

<自己点検・評価実施一覧> ※全学の取組ではなく、部局独自で取り組んでいるもの

(平成28年度～令和5年度)

取組 No.	部署名	取組名	実施周期	直近実施 年度	次回実施 年度	実施目的	実施方法	教育	研究	社会 との 共創	グロ ーパ ル化	業務 運営	病院	その他	評価書等名称	評価書等の学外公表	改善・向上につなげる仕組
1-1	人文学研究科・文学部・外国語学部	メディア授業・ハイブリッド授業による授業の質向上の取組 (外国語学部及び人文学研究科外国学専攻並びに日本学専攻応用日本学コース)	年1回	令和5年度	予定なし	コロナの蔓延により、通常の対面授業が実施できなくなり、対面授業以外の授業の実施を至急で求められた。執行部で協議を重ね、言語文化研究科(現人文学研究科)および外国語学部ではオンライン授業とハイブリッド授業を実施することで、授業の質保証確保を行う。	早急にZOOMのアカウントを購入する手配をとり、ZOOMを利用した授業を実施する教員を募り教育アカウントを配付する。異面キャンパスはインターネットアクセスポイントが貧弱であった為、アクセスポイントの拡充を行い、講義室からオンライン授業・ハイブリッド授業を行う教員の利便性を拡大する。 また、対面授業以外での授業が実施が困難な教員に対しては、マニュアルを作成し円滑な授業を行えるよう対応する。	○	○	-	-	○	-		オンライン授業・ハイブリッド授業体制の拡充	-	オンライン授業・ハイブリッド授業開始当初の試行錯誤を経て、従来の対面授業と遜色のない授業を実施することができるようになった。授業評価アンケートでオンライン授業・ハイブリッド授業に関する意見を広く求め、その都度対応をして、授業内容の改善を行った。現在は対面授業を主としているが、遠方に在住する非常勤講師がオンライン授業を実施するなど継続してオンライン授業の利便性を確保している。
1-2	人文学研究科・文学部・外国語学部	授業科目の整理 (外国語学部及び人文学研究科外国学専攻並びに日本学専攻応用日本学コース)	年1回	令和5年度	令和6年度	受講者数や授業内容を加味し、科目の再編成を行い、適正な授業体制を維持することを目的とする。	例年夏場の教育企画課学務係からの次年度の非常勤講師が担当する授業の照会を受け、教務委員会および教務委員会の下部組織である兼修語学WGと共通科目WGで科目の内容の見直し・検討を行う。	○	-	-	-	-	-		非常勤講師等授業実施計画	-	従前より本部の要請を受け、適切な授業体制を構築することを目的とし、授業数の適正化を図っている。令和4年度からは実施方法に記載のとおり、WGを立ち上げ、更にきめ細かい確認体制を構築した。これにより中期的な整理計画を立案し、向こう数年の授業適正化を実施することとなった。
2	人間科学研究科・人間科学部	部局自己評価報告書の作成	年1回	令和5年度	令和6年度	各年度の計画達成状況および教育・研究活動の成果を記録すると共に、自己点検・評価を通して、組織の現状把握・課題発見に役立て、今後の施策に反映させるため	(1)「年度計画達成状況」、(2)「部局基礎データ」に関しては、本部指定の評価項目や収集項目に対して、資料を作成・提出し、承諾を得たものを掲載している。(3)「学生の動向」、(4)「研究の動向」、(5)「教員の活動報告」、(6)「教員の論文・発表・受賞」に関しては、年度末に各構成員(教員・学生)が提出する教育・研究活動の成果をとりまとめ、部局全体の教育・研究活動の成果を適宜できるようにしている。	○	○	○	○	○	-		部局自己評価報告書	研究科のHPIにて公表している。 https://www.hus.osaka-u.ac.jp/ja/alumni_companies_public/assessment_report.html	本報告書は、年度計画達成状況や教育・研究活動の成果(例:論文数や受賞数等の推移)をとりまとめたものであり、今後のアクションプランを作成するにあたって、本部指定の各種数値目標を達成するためにどのような改善が必要なのかを見直すためのプラットフォームとして機能している。
3	経済学研究科・経済学部	自己点検・評価報告書の作成	3～4年に1回	令和4年度	令和7年度	自らの教育研究等の状況について自己点検し、現状を正確に把握・認識した上で、優れている点や改善を要する点などについて自己評価を行う。平成3年から大学設置基準において努力義務化、平成11年から義務化されており、平成16年度からは学校教育法において規定されている。	評価委員長が中心となり、所定の評価項目を記した自己点検・評価報告書を作成。	○	○	○	○	○	-		自己点検・評価報告書	研究科のHPIにて公表している。 https://www.econ.osaka-u.ac.jp/about/document/	結果は構成員に周知するとともに、教授会で確認し、対応が必要な事項があれば、執行部で協議のうえ改善・向上を実施している。
4	医学系研究科・医学部	寄附講座、共同研究講座の評価	必要に応じて実施	令和5年度	令和6年度	寄附講座及び共同研究講座の点検、評価のため	寄附講座または共同研究講座の責任者が、評価委員会の求める業績シート等を提出し、評価委員会にて評価する。	○	○	○	-	-	-	-	-	-	評価結果を講座に通知する際は、評価委員によるコメントも併せて通知することとしている。
5	医学系研究科・医学部(保健学)	寄附講座の評価	必要に応じて実施	令和5年度	令和6年度	寄附講座の点検、評価のため	寄附講座の責任者が保健学科が求める評価シート等を提出し将来計画委員会にて評価する。	○	○	○	-	-	-	-	-	-	評価結果は寄附講座世話教員に伝える。
6-1	工学研究科・工学部	組織評価	年1回	令和5年度	令和6年度	工学研究科の評価要項に基づき、教育・研究・社会貢献・管理運営等、組織が行う諸活動について現状を把握するとともに、特性に応じた適正な評価を行うことによって、社会的説明責任を果たし、併せて教育・研究活動の活性化に資することにより、組織のパフォーマンスを最大化させるため	工学研究科内の各組織が年度計画を策定し、次年度、策定した計画に対する達成状況を記載し自己評価(組織達成度自己評価)を行う。 また、事務部で取りまとめた各組織の基礎データと組織達成度自己評価をレポートとして取りまとめる。	○	○	○	-	○	-		-	-	作成したレポートは、役員会及び専攻長会で報告し、研究科の現状を把握するための資料として使用している。

<自己点検・評価実施一覧> ※全学の取組ではなく、部局独自で取り組んでいるもの

(平成28年度～令和5年度)

取組 No.	部署名	取組名	実施周期	直近実施 年度	次回実施 年度	実施目的	実施方法	教育	研究	社会 との 共創	グロ ーパ ル化	業務 運営	病院	その他	評価書等名称	評価書等の学外公表	改善・向上につなげる仕組
6-2	工学研究科・工学部	年度計画(精密工学コース 教授会)	年1回	令和5年度	令和6年度	自己点検することにより、 専攻の運営、教育、研究の 質を高めるため	本教授会において点検と 評価を行っている。	○	-	-	○	○	-		-	-	結果は本教授会構成員に周知 するとともに、対応が必要な 事項があれば、担当教員を指 名して改善・向上を実施して いる。また、対応状況は本教 授会にて進捗を確認してい る。
6-3	工学研究科・工学部	年度計画(応用物理学コ ース教授会)	年1回	令和5年度	令和6年度	自己点検することにより、 専攻の運営、教育、研究の 質を高めるため	本教授会において点検と 評価を行っている。	○	-	-	○	○	-		-	-	結果は本教授会構成員に周知 するとともに、対応が必要な 事項があれば、担当教員を指 名して改善・向上を実施して いる。また、対応状況は本教 授会にて進捗を確認してい る。
6-4	工学研究科・工学部	年度計画、英語コース実施 計画(物理学系専攻(合同) 教授会)	年1回	令和5年度	令和6年度	自己点検することにより、 専攻の運営、教育、研究の 質を高めるため	本教授会において点検と 評価を行っている。	○	-	-	○	○	-		-	-	結果は本教授会構成員に周知 するとともに、対応が必要な 事項があれば、担当教員を指 名して改善・向上を実施して いる。また、対応状況は本教 授会にて進捗を確認してい る。
7	基礎工学研究科・基礎工学 部	組織及び研究グループご との「自己計画・自己評価 書」の作成(毎年度)	年1回	令和5年度	令和6年度	毎年継続することで、年単 位の活動とスナップショッ トの可視化に加えて、活動 の経年変化やトレンドの可 視化を図るため	年度当初に当該年度の計 画を自身で立て、それに対 する自己評価を年度末に 記載する。さらに、特筆す べき事項・従来に比べて改 善された点・今後の課題を 自由記述してもらってい る。	○	○	○	○	-	-		自己計画・評価書	-	研究科長及び評価担当副研 究科長が中身を読み、はしが き・あとがきにも反映させて いる。
8-1	情報科学研究科	自己点検・評価の実施	5年に1回	令和4年度	令和9年度	研究科の活動と成果につ いて、状況の再確認と課題 の整理を行い、今後のさら なる活動の強化及び研究 科の改革を進めるため	計画・評価委員会にて自己 点検・評価の方法について 検討、執行部・各委員にて 作業分担を行い、研究科全 体及び各専攻において実 施された活動の点検・評価 内容をとりまとめて、自己 評価報告書を作成する。	○	○	○	○	○	-	情報発信・ 広報	自己評価・外部評価報告書	・冊子を送付(文科省、大学 (情報系を有する研究科)、 高専、関係中・高校、関係 企業) ・研究科ホームページに掲 載 https://www.ist.osaka-u.ac.jp/japanese/overview/evaluation.php	自己点検・評価結果を外部評 価の材料とすることで、客観 的な評価・意見を受け、それ に対する対応方針の検討までを 外部評価の一貫としている。 また、5年後の自己評価の際 には、前回の外部評価に対す る意見への対応について確認 している。
8-2	情報科学研究科	重点戦略 (国際戦略企画室)	月1回	令和5年度	令和6年度	上記自己点検・評価及び外 部評価で確認した課題の 解決や研究科の今後のさ らなる活動の強化や研究 科の改革に関する具体的 な施策を、PDCAのサイク ルを回し、確実に実行す るため	月1回、企画の検討や立 案、実施方法の検討や実施 後の企画についての確認、 今後の改善策の検討等を行 う。	○	○	-	○	-	-		-	-	月1回、企画の検討や立案、実 施方法の検討や実施後の企画 についての確認、今後の改善 策の検討等を行う。
8-3	情報科学研究科	重点戦略 (産学連携企画室)	月1回	令和5年度	令和6年度	上記自己点検・評価及び外 部評価で確認した課題の 解決や研究科の今後のさ らなる活動の強化や研究 科の改革に関する具体的 な施策を、PDCAのサイク ルを回し、確実に実行す るため	月1回、企画の検討や立 案、実施方法の検討や実施 後の企画についての確認、 今後の改善策の検討等を行 う。	○	○	○	-	-	-		-	-	月1回、企画の検討や立案、実 施方法の検討や実施後の企画 についての確認、今後の改善 策の検討等を行う。
8-4	情報科学研究科	重点戦略 (研究戦略企画室)	月2回	令和5年度	令和6年度	上記自己点検・評価及び外 部評価で確認した課題の 解決や研究科の今後のさ らなる活動の強化や研究 科の改革に関する具体的 な施策を、PDCAのサイク ルを回し、確実に実行す るため	月2回、企画の検討や立 案、実施方法の検討や実施 後の企画についての確認、 今後の改善策の検討等を行 う。	-	○	-	-	-	-		-	-	月2回、企画の検討や立案、実 施方法の検討や実施後の企画 についての確認、今後の改善 策の検討等を行う。
8-5	情報科学研究科	重点戦略 (広報・渉外戦略企画室)	月2回	令和5年度	令和6年度	上記自己点検・評価及び外 部評価で確認した課題の 解決や研究科の今後のさ らなる活動の強化や研究 科の改革に関する具体的 な施策を、PDCAのサイク ルを回し、確実に実行す るため	月2回、企画の検討や立 案、実施方法の検討や実施 後の企画についての確認、 今後の改善策の検討等を行 う。	○	○	○	○	-	-		-	-	月2回、企画の検討や立案、実 施方法の検討や実施後の企画 についての確認、今後の改善 策の検討等を行う。

<自己点検・評価実施一覧> ※全学の取組ではなく、部局独自で取り組んでいるもの

(平成28年度～令和5年度)

取組 No.	部署名	取組名	実施周期	直近実施 年度	次回実施 年度	実施目的	実施方法	教育	研究	社会 との 共創	グロ ーパ ル化	業務 運営	病院	その他	評価書等名称	評価書等の学外公表	改善・向上につなげる仕組み
9	高等司法研究科	研究科自己点検	5年に1回	令和4年度	令和9年度	法科大学院認証評価を受審する前年度に、研究科の活動全般について総合的な自己点検を行うもの	研究科内で実施	○	○	○	○	○	-	学生の キャリア支援	研究科自己点検報告書	http://www.lawschool.osaka-u.ac.jp/about/outline.html	自己点検・評価により判明した課題等については、運営委員会、教授会でも共有して対応を検討し、適宜、改善・向上を実施している。また、対応状況は運営委員会及び評価室で進捗を確認している。
10	医学部附属病院	診療の質向上にかかる取組	年1回	令和5年度	令和6年度	診療の質向上に向けて、継続的な改善を行うため	自施設で有用と考える臨床指標を定め、PDCAサイクルを回しながら、継続的な改善を行う	-	-	-	-	-	○		・取組計画書 ・取組計画進捗状況確認シート	-	評価委員会において、 ・取組計画書の内容を評価・検討 ・進捗状況確認シートにより進捗を確認・評価し、必要に応じてフィードバック
11-1	蛋白質研究所	研究所の将来計画に関する組織等の重要事項に関する審議	必要に応じて実施	令和5年度	令和6年度	研究所の将来計画に関する組織等の重要事項に関して審議する。	検討事項を提示したうえで審議が行われる。	○	○	○	○	○	-		-	-	結果は教授会に報告し、対応が必要な事項があれば、所内にて改善・向上を実施する。
11-2	蛋白質研究所	所内に係る評価に関する必要な事項を審議し、中期計画、共同利用・共同研究拠点の中間評価等の作成に反映	年1回	令和5年度	令和6年度	所内に係る評価に関する必要な事項を審議し、その実施にあたる。	事務局(統計資料作成)、URA、評価委員長により、本部主導の内部質保証の取組等と同様に中期計画、共同利用・共同研究拠点の中間評価等の案を作成し、評価を受ける。	○	○	○	○	○	-		-	-	結果は教授会に報告し、対応が必要な事項があれば、所内にて改善・向上を実施する。
12	社会経済研究所	大阪大学社会経済研究所運営諮問委員会	年1回	令和5年度	令和6年度	所長の諮問に応じ、研究所の研究活動、運営等に関する重要事項について審議し提言等を受ける。	研究所が会議を開催、資料を提出しヒアリングをして研究所の運営等に対して審議し提言等を受ける。	○	○	○	○	○	-		-	-	結果は構成員に周知するとともに、対応が必要な事項があれば執行部において改革・改善や検討を実施している。
13	接合科学研究所	自己点検評価	年1回	令和5年度	令和6年度	研究所の活動成果を把握し、教育研究等の諸活動の改善・向上を図るため	研究所の教育研究等の諸活動の成果に対し、自己点検・評価し、報告書を作成する。	○	○	○	○	-	-	共同利用・ 共同研究 拠点としての活動	接合科学研究所年次報告書	https://www.jwri.osaka-u.ac.jp/about/report.html	報告書をHPで公表するとともに、研究所運営委員会及び共同研究運営委員会に配付し、いただいた意見は教授会で共有するとともに対応を検討している。
14	超高圧電子顕微鏡センター	自己点検評価	年1回	令和5年度	令和6年度	部局の活動状況・実績を把握し、組織の施策に反映させるため	部局で指定した評価項目について、自己点検評価を行う。	○	○	○	-	-	-		超高圧電子顕微鏡センター年報	部局運営委員会メンバー、学内関係部局、全国関係機関へ送付	センター長主導の下、運営委員であるセンターの専任教授又は准教授が主となって、センターの年度計画などに反映させている。
15	生物工学国際交流センター	生物工学国際交流センター評価委員会による評価	年1回	令和5年度	令和6年度	評価委員会委員からの意見・評価・提案を得ることで、組織の施策に反映させるため	評価委員会にてセンターの活動状況を報告した上で評価書を提出いただく。	○	○	○	○	○	-		生物工学国際交流センター評価委員会 報告書	-	生物工学国際交流センター教職員会議にて評価・意見等への対応検討
16-1	日本語日本文化教育センター	学務委員会が所掌する各プロジェクト(学部留学生プログラム改善、日研生プログラム修了生追跡調査、海外日本語日本文化教育実態調査、理系日本語VOD教材開発、異文化間コミュニケーション涵養教材開発)の立ち上げ、結果報告 ※ プロジェクト数、プロジェクト名称は2024年4月現在	年1回	令和5年度	令和6年度	学務委員会所掌プロジェクトは、本センターの学務に関して重点的に必要とされる事業について、学務委員だけでなく、広く本センター所属教員全員からメンバーを選任し、業務の推進を図るものである。プロジェクトの内容を周知し、事業の実施報告を学務委員会、教授会で行うことで、事業が適切に行われているか、予算が適正に執行されているかを確認するとともに、事業内容の継続的な改善を行っている。	各年度の開始時に、学務委員会で各プロジェクトのメンバーと代表者を選任し、学務委員会、教授会で報告する。年度終わりに、学務委員会、教授会で事業実施済報告を行う。	○	-	○	○	○	-		-	-	学務委員会、教授会での報告の際に指摘された問題点を踏まえ、各プログラムの担当者が改善を行う。廃止や新規事業への転換を行うこともある。
16-2	日本語日本文化教育センター	学務委員会における各教育プログラム(学部留学生プログラム、日本語・日本文化研修留学生プログラム、メイプル・プログラム、大阪大学ファウンデーションプログラム、大阪・マビドン連携短期留学日本語日本文化特別プログラム)および学外活動(見学旅行、伝統芸能鑑賞会、等)の事業計画の策定、事業予定の回覧、実施済報告	年1～2回	令和5年度	令和6年度	実施する事業の計画策定、実施の詳細、事後評価を委員会・教授会で報告する形にすることで、事業が適切に行われているか、予算が適正に執行されているかを確認するとともに、事業内容の継続的な改善を行っている。	各学期ないし各年度の開始時に、上記の各事業について計画を策定し、学務委員会・教授会に報告する。各事業の実施の詳細が決まった時点で、その都度教授会成員全員にメール回覧を行う。事業実施後に学務委員会・教授会で実施済の報告を行う。実施済報告においては、参加学生を対象としたアンケートの結果、参加学生に課したレポートの内容、参加学生を対象とした聞き取り調査の結果等を踏まえて評価を行う。	○	-	○	○	○	-		-	-	学務委員会、教授会での報告の際に指摘された問題点を踏まえ、各プログラムの担当者、担当係が改善を行う。廃止や新規事業への転換を行うこともある。

<自己点検・評価実施一覧> ※全学の取組ではなく、部局独自で取り組んでいるもの

(平成28年度～令和5年度)

取組 No.	部署名	取組名	実施周期	直近実施 年度	次回実施 年度	実施目的	実施方法	評価対象								評価書等名称	評価書等の学外公表	改善・向上につなげる仕組
								教育	研究	社会 との 共創	グロ ーパ ー化	業務 運営	病院	その他				
16-3	日本語日本文化教育センター	総務委員会における出版事業(紀要『日本語・日本文化』、紀要『授業研究』、CJLC叢書)に関わる編集委員会の立ち上げ、出版計画の策定、結果報告	年1回	令和5年度	令和6年度	出版事業の計画策定、実施の詳細、事後評価を総務委員会・教授会で報告する形にすることで、事業が適切に行われているか、予算が適正に執行されているかを確認するとともに、事業内容の継続的な改善を行っている。	各年度の開始時に、編集委員会を立ち上げ、各編集委員会・教授会で出版計画を策定し、総務委員会・教授会で報告する。年度終わりに、当該年度の出版の成果を学務委員会、教授会で報告を行う。	○	○	○	○	○	-			-	-	総務委員会、教授会での報告の際に指摘された問題点を踏まえ、各事業の担当者が改善を行う。なお、出版事業については、令和4年度までは学務委員会の所掌であったが、評価サイクルの過程で、予算を含めたより広い観点からの事業計画が必要であるとの判断がなされ、令和5年度からは総務委員会が所掌することとした。
16-4	日本語日本文化教育センター	日本語・日本文化教育研修共同利用拠点における各事業(日本語連携教育、教育実習指導、教員共同研修)の実施報告	年2回	令和5年度	令和6年度	実施する事業の計画書、及び、実施済報告を教授会・拠点運営委員会で報告する形にすることで、事業が適切に行われているか、予算が適正に執行されているかを確認するとともに、事業内容の継続的な改善を行っている。	年度開始前(3月)に拠点運営委員会で事業計画を決定し、4月の教授会で報告が行われる。各学期の終わりに、その学期に実施した拠点事業について、拠点運営委員会、及び、教授会で実施済報告を行う。日本語連携教育については、受講した他大学の学生を対象とするアンケートに基づいて報告を行う。教育実習指導については、実習を行った他大学の学生を対象としたアンケートないし終了レポートに基づいて報告を行う。教員共同研修については、参加した他大学の教員からの聞きとりに基づいて報告を行う。	○	○	○	○	○	-			-	-	拠点運営委員会、教授会での報告の際に指摘された問題点を踏まえ、拠点長・部門長・部門員が改善を行う。
17-1	エマージングサイエンスデザインR ³ センター	「エマージングサイエンスデザインR ³ センター・教職員会議」による自己点検・評価	年6回	令和5年度	令和6年度	本会議は各専攻の教室会議に相当するもので、社会人教育プログラムおよび大学院教育プログラムについて、その運営・実施計画の実務について質保証に留意した意見交換を経て決定、および実施する。	・社会人プログラムの夜間講義後には毎回(全154回(令和5年度)、受講者(98名(受講者数;令和5年度))へのアンケートを実施する。その内容は、各担当教員に伝達すると共に、該当コースのコース主任と共有することで、講義の質の保証に努めている。 ・先端機器を活用した実習後には、各コースごとに担当教員(本センター特任教員および学内兼任教員)と受講生との対面での全体討論を設定するなどの方法で、実習内容へのフィードバックを行い質の保証に努めている。	○	○	○	○	-	-			-	-	・本会議においては、社会人対象のオンライン夜間講義の運営、先端機器を利用した実習などの実務について、コロナ禍への対応も含めて、受講生からの要望に積極的に応えており、今後も教育効果の高い教室運営の実務を実施する。 ・本会議は、社会人教育の受講生からの要望に、さらに「大阪大学ナノ理工学人材育成コンソーシアム・理事会」および「大阪大学ナノ理工学人材育成産学コンソーシアム・企画運営委員会」を通じての要望を加えることで、ステークホルダー(企業)からの多層的な要望を一括収集できる。今後、これらに主体的に対応することで、さらに教育効果の高い社会人教育の実施を目指す。
17-2	エマージングサイエンスデザインR ³ センター	「ナノ高度学際教育研究訓練プログラム実施委員会」による自己点検・評価	年2回	令和5年度	令和6年度	・本実施委員会は、各研究科・専攻における教務委員会に相当するもので、本センターの実施する社会人教育プログラムおよび大学院教育プログラムのカリキュラム(講義および実習)のアップデート・担当教員および実施計画について、質保証に留意した意見交換を経て決定する。	・本センターが提供する社会人教育プログラムおよび大学院教育プログラムについて、「エマージングサイエンスデザインR ³ センター・教職員会議」と連携して、受講生への講義アンケート、実習後の受講生との意見交換、および講義および実習の担当教員からの提言も参考にして、プログラム内容の自己評価・点検を行い、質の保証に努めている。	○	○	○	○	-	-			-	-	・本委員会においては、講義後のアンケートなどから受講生からの要望をコース主任と各担当教員が共有することで、本学理工系大学院レベルの教育水準は維持した上でのカリキュラムの更新、より要望に応える専門分野の担当教員への交代も含めて、各講義および実習の質の改善と向上を実施する。 ・さらに「大阪大学ナノ理工学人材育成産学コンソーシアム・理事会」および「大阪大学ナノ理工学人材育成産学コンソーシアム・企画運営委員会」を通じてステークホルダー(企業)からの要望も収集できる。今後、これらに対応することで、さらに教育効果の高い社会人教育の実施を目指す。

<自己点検・評価実施一覧> ※全学の取組ではなく、部局独自で取り組んでいるもの

(平成28年度～令和5年度)

取組 No.	部署名	取組名	実施周期	直近実施 年度	次回実施 年度	実施目的	実施方法	教育	研究	社会 との 共創	グロ ーパ ル化	業務 運営	病院	その他	評価書等名称	評価書等の学外公表	改善・向上につなげる仕組
17-3	エマージングサイエンスデザインR ³ センター	エマージングサイエンスデザインR ³ センター・将来構想委員会による自己点検・評価	年1回	令和5年度	令和6年度	・本理工系各部署の協力のもとで実施する本センターの提供する理工系社会人教育を特色のある内容として継続・発展させるために、学内関係者の意見を得て、本センターの施策に反映させるために開催する。	・本センターの取り組むべき課題を共有して、この課題についての本センターの対応策について意見交換・評価・提言を行う。 ・委員の構成は、センター長1名((兼)工学研究科・教授)、副センター長5名((兼)理学研究科・教授、(兼)基礎工学研究科・教授、(兼)産業科学研究所・教授、本センター・特任教授2名)、学内関連部署の教授3名(工学研究科・教授、産業科学研究所・教授2名)である(令和5年度)。	○	-	○	○	○	-		-	-	本センターの社会人教育の特色の一つを「先端機器を活用した大学院レベルの高度な実習」を定めるとともに、センターの改組と名称変更を主導して、本センターにおける理工系社会人教育の質の改善と向上が可能となる方向性を定めた。
18	学際大学院機構	博士課程教育リーディングプログラムにおける自己点検・評価	年1回	令和5年度	令和6年度	各プログラムにおける教育の実施状況、及び学生の学習成果の達成状況等について、各取組みの現状把握と課題抽出、改善策の検討	各プログラムにおけるそれぞれの取組みについて、実施状況、課題の抽出、改善策の立案等を自己点検・評価を自己点検・評価を担う担う委員会等にて議論、共有化	○	-	-	-	-	-		-	-	各プログラムにおける自己点検・評価を担う委員会等での議論を通して、PDCAサイクルを回している。
19-1	放射線科学基盤機構	学生メンタリング	年に複数回	令和5年度	令和6年度	学生の状況・要望等を把握し、プログラムの施策に反映させるため	学生に対して、メンタリング(オンラインもしくは対面)を実施。	○	-	○	-	-	-		-	-	教務委員会で報告し、対応が必要な事項があれば教務部門長を中心に改善・向上を実施している。また、その結果を機構会議へ報告している。
19-2	放射線科学基盤機構	放射線科学基盤機構運営会議	年1回	令和5年度	令和6年度	事業計画の進捗及び実績確認のため	オンラインもしくは対面で会議を実施し、意見聴取を行っている。	○	○	○	○	○	-		-	-	会議時における意見等について、対応が必要な事項があれば、改善策を講じて対応を実施し、その情報を随時構成員に共有することになっている。
20	全学教育推進機構	全学教育推進機構活動報告の作成	年2回	令和5年度	令和6年度	上期及び下期の全学教育推進機構における活動状況を報告書に纏め、教育オフィス会議で定期的に報告を行っている。	全学教育企画開発部、共通教育実施推進部、教育学習支援部から必要な情報を提供いただきながら、事務部において取りまとめ、全学教育推進機構評価委員会及び全学教育推進機構会議後、教育オフィス会議にて報告	○	○	○	○	○	-		令和○年度 全学教育推進機構(○期)活動報告書	-	結果は、全学教育推進機構評価委員会及び全学推進機構会議で確認し、対応が必要な事項があれば、担当部署で改善・向上を実施している。
21	スチューデント・ライフサイクルサポートセンター	部単位の年度事業計画	年1回	令和5年度	令和6年度	各部ごとの事業計画の実施内容をセンターとして承認し、進捗を管理するため	部単位の年度事業計画中に ・重点実行計画 ・詳細実行項目 ・スケジュール・担当 ・項目ごとの評価方法(定量・定性)を記入 年度末に自己点検評価を行い、それを運営協議会にて理事、運営協議会委員の学内教員で確認している。	-	-	-	-	○	-		-	-	毎年4月に運営協議会にて前年度総括と新年度事業計画を報告し、出た意見を次年度計画の作成に反映する。
22	社会技術共創研究センター	社会技術共創研究センター運営協議会	年1回	令和5年度	令和6年度	事業計画の進捗及び実績確認のため	オンラインもしくは対面で会議を実施し、意見聴取を行っている。	○	○	○	○	○	-		-	-	会議時における意見等について、対応が必要な事項があれば、改善策を講じて対応を実施し、その情報を随時構成員に共有することになっている。
23	社会ソリューションイニシアティブ	年度実績・次年度計画(社会ソリューションイニシアティブ運営協議会による審議)	年1回	令和5年度	令和6年度	学内他部局等からの客観的な意見・評価を得ることで、組織の施策に反映させるため	SSI運営会議で審議・承認された年度実績・次年度計画について、SSI運営協議会で審議を行う。	-	○	○	○	-	-		-	-	SSI運営協議会での審議の結果は、SSI運営会議で報告している。
24	共創機構	次年度活動計画、体制強化に係る検討	年1～2回	令和5年度	令和6年度	共創機構の取組の信頼性・妥当性の担保のため	各部門等で計画を策定、次年度活動計画を共創機構会議にて各部門長等から報告し、体制強化に係る検討を行っている。	-	-	○	-	-	-		-	-	共創機構会議等での報告、意見交換等によって、学内・学外関係者からの意見を反映させ、取組の信頼性、妥当性の担保につなげている。

＜自己点検・評価実施一覧＞※全学の取組ではなく、部局独自で取り組んでいるもの

(平成28年度～令和5年度)

取組 No.	部署名	取組名	実施周期	直近実施 年度	次回実施 年度	実施目的	実施方法	教育	研究	社会 との 共創	グロ ーパ ル化	業務 運営	病院	その他	評価書等名称	評価書等の学外公表	改善・向上につなげる仕組
25-1	情報セキュリティ本部	OU-CSIRTの自己点検	年1回	令和5年度	令和6年度	OU-CSIRT(本学の情報セキュリティインシデント対応チーム)が自らの役割に応じた情報セキュリティ対策が実施できていることを確認し、情報セキュリティインシデント被害を最小限に抑える対応を可能とするため	現状は、特段決まった方法はないが、OU-CSIRTは本部CSIRTと各部局に設置している多数の部局CSIRTから成り、円滑な情報連携に重点を置き、体制等の見直しを行い、OU-CSIRT責任者からCISO(最高情報セキュリティ責任者)に対し報告を行っている。	-	-	-	-	○	-		OU-CSIRTの自己点検に関する報告	-	点検結果に対する対策等を次年度以降の情報セキュリティ対策推進計画に反映し、検証・評価を行うPDCAサイクルを回している。
25-2	情報セキュリティ本部	情報セキュリティ監査	年1回	令和5年度	令和6年度	本学の情報資産に関して、情報セキュリティポリシー、情報セキュリティ対策規程、情報セキュリティ対策基準等に準拠して適正に保護、活用されているかを検証し、適正化・効率化に向けた改善方策等について助言・提言を行うため	・情報セキュリティ監査責任者が実施計画を立案、監査チェックリストに従い、学内全部局に対し書類監査を中心に行う。(一部、実地監査を実施する場合もある。) ・前年度の情報セキュリティ監査にて指摘のあった監査項目については、当該部局に対しフォローアップ監査を実施し、改善されたことを確認する。	-	-	-	-	○	-		情報セキュリティ監査報告書	-	監査結果を部局長会議で報告するとともに、優れた取り組みを紹介し、改善を促している。また、前年度の情報セキュリティ監査にて指摘のあった監査項目については、当該部局に対しフォローアップ監査を実施し、改善されたことを確認している。監査で継続的に対応が必要とされた課題は、次年度の情報セキュリティ対策推進計画、及び監査計画に反映することで、PDCAサイクルを回している。
25-3	情報セキュリティ本部	情報セキュリティ評価	年1回	令和5年度	令和6年度	情報セキュリティ本部が実施する情報セキュリティ対策について評価を行い、その結果を検討した上で次年度の取り組みに反映するため	・「情報セキュリティ評価に係る実施要項」に則り、情報セキュリティ教育・訓練の実施状況と情報セキュリティインシデントの発生状況を評価し、課題と対策方法を整理する。	-	-	-	-	○	-		情報セキュリティに関する教育・啓発活動の見直し・検証と評価	-	評価によって生じた課題を次年度の情報セキュリティ対策推進計画に反映し、検証・評価を行うPDCAサイクルを回している。
26-1	サステイナブルキャンパス オフィス	エネルギーマネジメント計画の立案と実績確認	年1回	令和5年度	令和6年度	本学におけるエネルギー使用量の実績を点検・評価し、改善したエネルギーマネジメント計画を実施することで、大阪大学エネルギーマネジメント中期目標の達成を目指す。	サステイナブルキャンパスオフィス環境・エネルギー部門会議にて、前年度エネルギー使用量の実績確認と当年度のエネルギーマネジメント計画を確認	-	-	-	-	○	-		大阪大学エネルギーマネジメント計画及び結果報告	-	大阪大学エネルギーマネジメント計画に対する結果報告は、サステイナブルキャンパスオフィス環境・エネルギー部門会議で検証の上、サステイナブルキャンパスオフィス会議で確認し、計画改善を立案するための基礎資料としている。
26-2	サステイナブルキャンパス オフィス	年間活動計画の立案と実績確認	年1回	令和5年度	令和6年度	サステイナブルキャンパスオフィスの諸業務の確実な実施を図るため	サステイナブルキャンパスオフィス会議にて年間活動計画と実績を確認	-	-	-	-	○	-		サステイナブルキャンパスオフィス業務計画・業務実績	-	サステイナブルキャンパスオフィス業務計画に対する業務実績は、サステイナブルキャンパスオフィスキャンパスデザイン部門会議で検証の上、サステイナブルキャンパスオフィス会議で確認し、次年度の業務計画立案の基礎資料としている。
27	ミュージアム・リンクス(適塾記念センター)	『適塾』(冊子体)および『適塾かわら版』(Web掲載)	年1回	令和5年度	令和6年度	・自らの活動内容等を自己点検し、客観的視点で見ることにより、今後のセンター運営の施策に反映させるため	担当教員が担当分野について自己点検を行う。	○	○	○	-	-	-		『適塾』(冊子体)および『適塾かわら版』(Web掲載)	刊行物(年1回)『適塾かわら版』については、適塾HPで公表している。 https://www.tekijuku-u.ac.jp/ja/tekijuku/kawaraban	対応が必要な事項があれば、担当教員を指名して改善・向上を実施している。
28	中之島芸術センター	中之島芸術センター運営協議会	年1回	令和5年度	令和6年度	事業計画の進捗及び実績確認のため	オンラインもしくは対面で会議を実施し、意見聴取を行っている。	○	○	○	○	○	-		-	-	会議時における意見等について、対応が必要な事項があれば、改善策を講じて対応を実施し、その情報を随時構成員に共有する。